

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

1812 鹿島建設

5401 日本製鉄

7270 SUBARU

9007 小田急電鉄

No.182
2023.10.11
調査情報部

■ 9月の日本株の推移

9月の日経平均は761円(2.34%)下落、TOPIXは8.61pt(0.37%)下落した。米8月のインフレ指標の落ち着きなどで9月FOMCでの利上げ見送り観測、国内の金利上昇一服、ドル高・円安傾向、中国の景気テコ入れ期待などが半月ばにかけて高まり、主力株、バリュー株中心に買いが入った。15日には日経平均が6月の高値に迫った他、TOPIXは年初来の高値を付けた。ただ、9月FOMCの結果や原油高を受けて米長期金利の高止まりが長期化する懸念、米政府機関の閉鎖リスク、日経平均の入れ替えや年金などによるリバランスに伴う売りなど需給悪化要因も加わり、月末にかけては下落した。月間ベースで日経平均は3ヵ月連続下落、TOPIXは今年初めての下落となった。

■ 米長期金利の動向は引き続き要警戒

10月(4日まで)に入っても日本株は下げ止まらず、3日間で日経平均は1300円強下落(注:9月末からは5日続落、計1845円の下落)した。中でも4日は700円超の急落。下期入りで株式需給悪化要因があったものの、日本固有の目立った悪材料は見当たらない中、想定外の短期株価急落に伴うリスクヘッジ、利益確定売りを投資家が急いだ影響が大きかったと考える。きっかけは、米10年債利回りが一時4.8%台に乗せ、2007年以来の高水準となった影響による世界的なリスクオフだが、今後も引き続き警戒したい。3日にマッカーシー下院議長が解任され、下院共和党内では権力闘争の色彩が濃くなったが、先月末に成立したつなぎ予算の期限を11月17日に控え、米国債の初のデフォルトや政府機関閉鎖のリスクなど、投資家の不安心理が高まっているため。FRBによるQT、国債増発などの需給悪懸念もある。市場では10年債の5%台乗せ、或いはそれ以上の上昇懸念もあり、米債の売りが世界の債券売りに繋がるリスクを指摘する向きもあるが、特に実質金利の上昇による悪影響(景気悪化、株式の許容バリュエーション低下)が今後懸念される可能性もある。当面はS&P500が200日移動平均線(4200pt 処:4日現在)近辺で下げ止まるか、大型ハイテク株に引き続き資金が流入するかがポイント。半月ば以降から始まる米主要企業の7~9月期月期の決算発表、その後の市場動向に注目したい。

■ 10月の日本株見通し(右図参照)

月末に開催される日米欧中央銀行による金融政策の政策決定会合がポイント。特に31日からのFOMCを前に、雇用やインフレ、景気(ISMや7~9月期GDP)などのデータが鍵を握る。投資家のセンチメントは、中国の経済指標(7~9月期GDPなど)にも影響されそうだ。日本では、月内に纏められる経済対策、それを裏付ける23年度補正予算(政府は11月に国会に提出、早期成立を目指す)に注目。岸田首相が示した経済対策(5本柱)の中で、持続的な賃上げ、国内投資促進は、日本経済の構造変化と成長に繋がる具体策の実現に期待したい。所得減税、消費税減税などの議論も注目。尤も、月末から本格化する上期の決算発表は投資家の関心が高い。日本経済の堅調、自動車生産の本格回復、円安、リオープン・インバウンド効果などから上方修正する銘柄が増える(但し、海外経済の減速懸念などから個別物色にとどまる)可能性があるため。それ以上に注目すべきは、決算時に、①資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応策、②中長期の成長戦略、③自社株買いや増配などの株主還元策、が示されるかであろう。第1四半期時に比べ示す銘柄が増えれば株価の上昇要因に、そうでなければ失望売りを招く可能性も。なお、日銀は4~6月の需給ギャップがマイナス0.07%と前の期から改善した推計値を発表。月末の展望レポートで物価見通しが上方修正される可能性もあり、様々な思惑が出てこよう。 **【増田 克実】**

10月の主なタイムテーブル

日	国他	イベント
1	日本 米国	インボイス制度開始 学生ローンの返済再開
2	日本	9月ISM製造業景況指数 日銀短観(9月調査) 日銀政策決定会合(9月21・22日開催分)の主な意見
4	米国	9月ISM非製造業景況指数
6		9月雇用統計
8	独	州議会選挙
9	世界	IMF・世界銀行総会(~15日)
11	米国	FOMC議事録(9月19・20日分)
12	G20 米国	財務大臣・中央銀行総裁会議(~13日) 9月CPI
13	中国	9月消費者・卸売物価、貿易収支
15	世界	IOC総会(~17日)
17	日本	CEATEC2023(~20日)
18	中国 米国	7~9月期GDP ページブック
中旬 20	日本	連合が2024年春闘基本構想を発表 9月CPI 臨時国会召集
後半 26	欧州 日本	3月期企業の間接決算発表シーズン ECB理事会 JAPAN MOBILITY SHOW 2023(~11月5日)
30	米国	7~9月期GDP
31	日本 米 日本	日銀政策決定会合(~31日) FOMC(~11月1日) 日銀総裁会見、展望レポート 経済対策の取りまとめ
月内		

予定は変更となる可能性があります。
各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

■ 改善が続く企業の業況判断

10月2日、日銀短観9月調査が発表された。現状の業況判断DIは大企業製造業、非製造業ともに市場予想を上回る結果となった。大企業製造業は前回6月調査の+5から+9に、非製造業は+23から+27に、それぞれ4ポイント上昇した。

製造業についてはサプライチェーンの正常化に加え、円安の進行が寄与したものとみられる。業種別では素材産業の収益改善が目立ったほか、加工産業では円安に加え、半導体の供給不足の解消が進み、生産の回復が続く自動車が大きく改善している。一方、外需を中心に在庫調整の長期化や設備投資の需要回復の遅れが目立つ電気機械の改善が進んでいない。なお、総じて輸出比率が低い中小企業製造業は円安メリットを受けづらい一方、円安による原材料高の影響を受けやすいことから、業況判断は横ばいにとどまっている。

大企業非製造業では、海外旅行や飲食などのいわゆるリベンジ消費の拡大で業況判断DIの改善が続き、20期ぶりの高水準に上昇した。猛暑の影響で季節商品が伸びた小売りが堅調だったほか、電力料金の値上げが寄与した電力・ガスの改善が追い風となった。

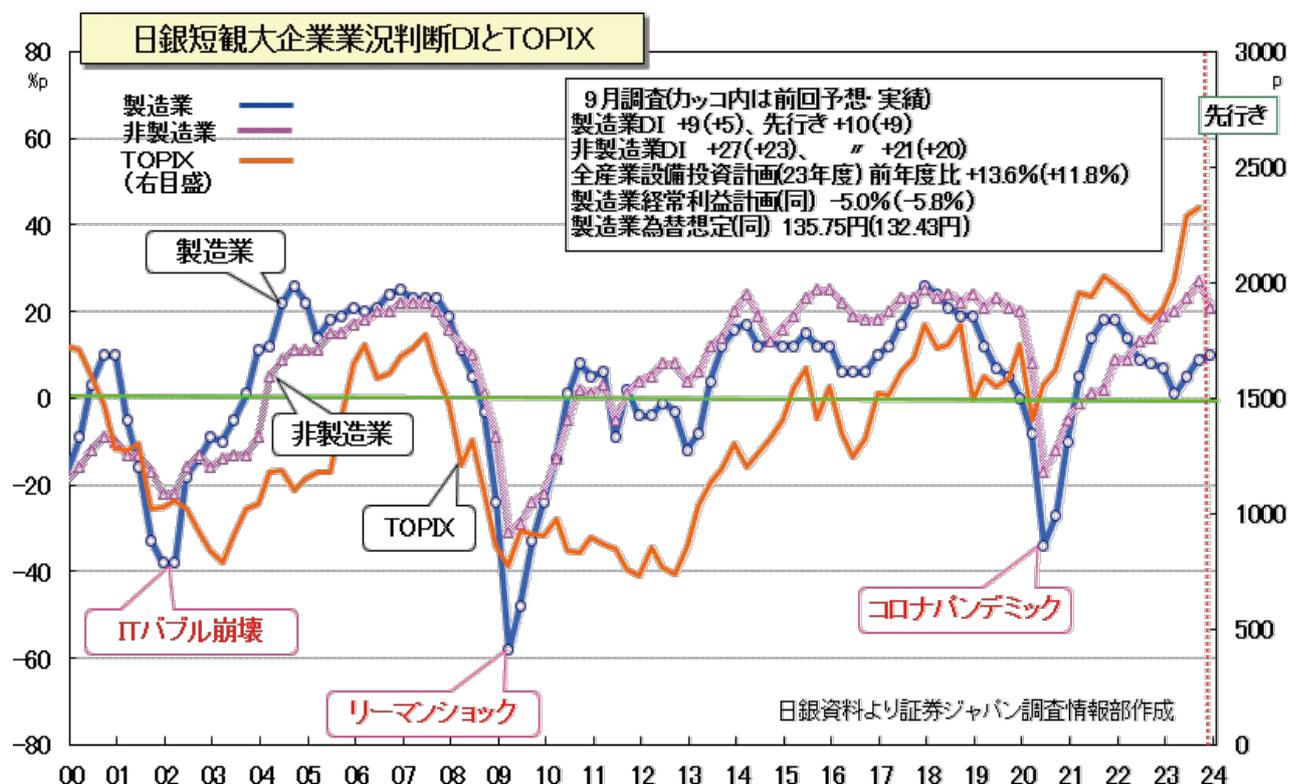
先行きについては大企業製造業の業況判断DIが+10と緩やかながら改善が続く一方、大企業非製造業は+21と現状から6ポイント低下する見通し。製造業は米国の利上げの影響の顕在化や中国経済の先行き不透明感、円安による原材料価格高騰の再燃などが警戒されているようだ。また、非製造業では実質賃金の低下による消費の落ち込みや人手不足の深刻化などが不安要因となっているとみられる。

2023年度の設備投資計画は全産業で、前年度比13.6%増と、前回の11.8%増から上方修正された。中でも製造業は前回の19.3%増から20.0%増に引き上げられ、経済正常化に伴う需要増に加え、省力化・自動化、DX化・GX化などへの対応によって、企業の設備投資意欲は高まっているといえそうだ。

製造業の経常利益見通しは前回の前年度比5.8%減益見通しから5.0%減益見通しに上方修正された。とはいえ、原材料価格上昇に伴う価格転嫁の進展や生産効率化、円安などを考慮すれば、さらなる上方修正余地があると考えられる。為替想定も前回の132.43円から135.75円へ円安方向に修正されたが、現状150円を再び付けたドル円の水準からは、いかにも保守的な前提とみられる。今後の業績上振れ期待につながる可能性が高そうだ。

消費の堅調→設備投資の回復→企業利益の拡大→賃金の上昇といった景気の好循環を実現するためにも、政府は積極的な経済対策と金融政策によって、社会構造の変革をもたらし、長らく続いたデフレ時代と訣別するためにも、大胆かつ繊細な政策対応が望まれる。

【大谷 正之】



■ TOPIX500 採用で想定為替レートが保守的で業績上振れ期待が高い主な銘柄群

ドル円相場が1ドル150円台を付け、昨年10月に付けた151円台が視野に入り始めている。3月期決算企業の中間決算発表に向け、投資家の目線が業績面へ移行する中、現状の為替相場の水準に対して、想定為替レートが保守的である企業が多く存在している。今回はTOPIX500採用で想定為替レートが保守的、かつアナリスト予想の平均値が日経予想を4%以上上回る主な銘柄群を掲載した。週足で26週移動平均線に対して上方カイ離、PBR1倍割れ、信用倍率が低水準である銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500 採用で業績上振れ期待が高い主な上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	QC 予想 / 日経予想 (%)	想定為替 レート (USドル)	想定為替 レート (ユーロ)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
7282	豊田合	2916	15.1	0.79	2.05	13.2	45.45	125	-	5.83	-7.39	-10.65	-4.01	7.22
7203	トヨタ	2477.5	12.9	1.1	2.5	0.6	35.95	125	135	4.69	-5.81	-7.17	-0.32	9.79
3116	トヨタ紡織	2489.5	13.6	1.1	2.81	26.2	35.81	130	140	0.67	-6.92	-10.61	-6.07	0.46
8086	ニプロ	1075	15.6	0.82	2.32	34.6	34.14	125	133	9.18	-6.63	-10.66	-4.46	0.32
7261	マツダ	1494	7.2	0.62	3.01	-7.5	32.56	128	139	2.42	-9.58	-11.38	-1.03	7.9
4922	コーセー	11075	47.5	2.36	1.26	-28.5	32.45	130	-	14.92	1.3	-4.04	-10.03	-18.62
6976	太陽誘電	3963	61.7	1.53	2.27	-59.8	31.14	130	-	4.63	-1.12	-4.86	-3.72	-4.89
6967	新光電工	5386	30.3	2.88	0.92	-55.6	30.87	120	-	1.5	-4.9	-8.15	-6.74	0.73
6952	カシオ	1218.5	26.8	1.27	3.69	-23.4	28.03	130	145	5.1	-2.06	-3.91	-2.08	-1.24
7270	SUBARU	2637	9.4	0.89	2.88	7.8	28.02	128	138	3.98	-7.06	-9.49	-3.59	2.81
7974	任天堂	6108	20.9	3.01	2.4	-20.1	27.40	130	135	4.42	-0.77	-2.48	-2.25	-0.02
4091	日本酸素HD	3357	20.6	1.78	1.19	-3.3	25.60	130	140	0.52	-3.47	-5.51	-0.36	8.24
5333	ガイシ	1869.5	14.8	0.86	2.67	-19.6	25.28	130	140	1.35	-4.21	-5.26	0.74	4.24
6473	ジェイテクト	1241	12.1	0.6	2.57	17.2	22.69	128	139	5.66	-8.91	-11.99	-6.74	-1.28
6460	セガサミー	2589	14.2	1.64	1.81	17.2	22.03	127	141	5.27	-4.1	-7.45	-10.35	-8.93
7267	ホンダ	1554.5	9.5	0.63	3.21	34.7	21.22	125	-	4	-6.36	-7.52	-0.4	7.88
6301	コマツ	3761	11.8	1.3	3.69	-7.2	19.58	125	133	4.2	-5.62	-11.5	-7.12	-0.25
6305	日立建機	4232	10.9	1.27	2.59	16.3	18.32	130	130	1.17	-5.56	-9.48	-3.5	6.63
7269	スズキ	5457	12.5	1.16	1.83	-3.3	16.89	130	142	2.67	-6.58	-8.66	-2.7	4.26
6981	村田製	2657	30.6	2.07	1.88	-	16.78	127	-	5.22	-1.63	-2.7	-1.86	-1.65
5929	三和HD	1899	13.2	1.73	3.05	-11.9	15.91	128	138	1.64	-3.4	-10.89	-6.03	3.77
7313	TSテック	1596	20.3	0.66	4.57	11.8	15.55	130	-	2.97	-4.48	-8.24	-8.69	-10.31
7012	川重	3293	11.7	0.94	2.42	-0.5	15.43	130	140	5.31	-7.15	-13.19	-9.71	-3.56
7259	アイシン	5213	11.2	0.74	3.26	171.2	14.26	130	-	2.29	-6.25	-2.56	6.31	16.16
4114	日触媒	5251	14.2	0.55	3.42	-23.6	13.75	130	140	24.33	-2.39	-5.25	-2.9	-2.4
6849	日本光電	3695	21.4	1.83	1.65	-10.9	12.28	125	139	0.22	0.34	-2.62	-0.96	-1.83
6586	マキタ	3657	29.5	1.21	1.09	96.8	11.65	130	140	18.52	-0.81	-5.38	-7.59	-5.6
6594	ニデック	6825	23.7	2.58	1.02	74.1	10.73	120	130	52.9	-0.55	-5.88	-9.89	-7.69
4062	イビデン	7726	32.6	2.43	0.51	-31.7	10.25	130	140	1.61	-1.95	-6.37	-6.32	2.49
4911	資生堂	5277	75.3	3.39	1.13	-6.8	9.76	130	140	2.52	0.78	-5.72	-10.29	-15.84
5334	特殊陶	3116	9.3	1.06	4.26	3.9	9.68	130	140	5.9	-6.49	-9.87	-3.8	4.63
7752	リコー	1237.5	15	0.76	2.9	-8.7	9.18	128.08	138.63	0.81	-3.48	-2.73	0.11	3.65
4202	ダイセル	1177.5	7.6	1.05	3.73	5.7	8.40	125	-	6.12	-4.39	-7.59	-4.91	-2.23
3105	日清紡HD	1044.5		0.58	3.44	-11.8	8.33	130	140	9.18	-5.03	-5.23	-6.82	-5.34
6113	アマダ	1407	14	0.93	3.55	0.8	7.95	125	135	1.2	-4.79	-8.57	-3.6	0.74
6841	横河電	2677	15.9	1.7	1.27	0.8	7.61	130	135	0.9	-5.09	-8.32	-3.75	1.23
6501	日立	8677	16	1.53	1.67	-14	7.50	130	140	3.36	-5.62	-10.97	-6.59	-0.93
4042	東ソー	1821	9.6	0.77	4.39	5.6	7.29	130	141	7.36	-3.44	-6.71	-2.79	1.31
6762	TDK	5260	19	1.28	2.2	-10.3	6.84	130	142	1.56	-3.56	-3.36	-0.64	0.77
6367	ダイキン	23090	25.6	2.81	1.03	3.8	6.76	125	130	17.58	-1.13	-6.33	-9.85	-12.06
2801	キッコマン	7829	33.9	3.4	0.88	-2	6.13	130	140	2.41	-0.26	-4.81	-2.73	-2.84
4205	ゼオン	1495	13.4	0.91	2.67	0.3	5.88	130	-	1.66	-2.94	-7.87	-2.17	1.41
6302	住友重	3458	11.1	0.69	3.47	-	5.67	130	140	9.51	-6.2	-8.27	-2.75	1.14
2587	サントリBF	4485	18.3	1.3	1.78	-4.2	5.38	130	141	4.59	-0.73	-4.22	-5.46	-10.05
6481	THK	2660	20.3	0.9	2.63	-36.8	5.17	130	140	3.46	-1.94	-1.71	-2.03	-6.9
7011	三菱重	7428	13.1	1.34	2.15	51.7	5.14	130	140	6.9	-7.84	-12.62	-3.84	9.14
5101	浜ゴム	2844	8	0.64	2.39	21.5	4.57	130	143	1.08	-5.77	-6.77	-5.32	-5.38

※指標は10/4時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

1812 鹿島建設 鹿島スマート生産ビジョン

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3	20796.95	1233.82	1521.03	1038.67	208.00	58.00
連2023. 3	23915.79	1235.26	1567.31	1117.89	227.98	70.00
連2024. 3予	24800.00	1420.00	1500.00	1050.00	218.21	70.00



ホームページ

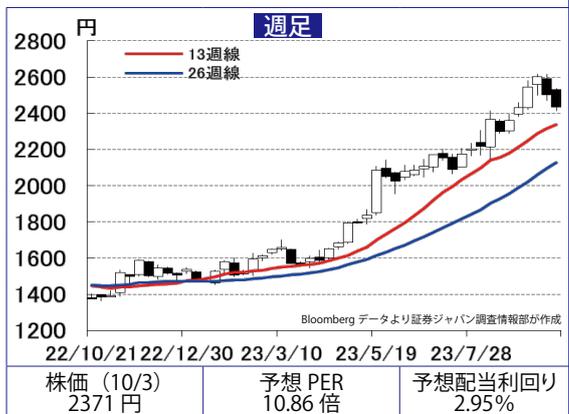
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ 営業利益計画達成に向けて順調な進捗

通期の営業利益計画は前期比15%増の1420億円を目指す。第1四半期では前年比32%増の248億円。国内外において複数の大型工事を受注しており、受注高は8180億円と、第1四半期としては過去最高。通期の見通しでは、単体は順調な進捗で、国内・海外関係会社は今後、米国流通倉庫の売却予定などを見込むとして計画達成に自信を見せた。主力の建築事業(単体)の売上総利益率は、建設コストの上昇に対して最新の価格動向を反映するなど損益改善が進み、前年同期の8.9%から9.6%に向上、通期は9.7%(前期8.5%)を目指す。また、政策保有株の縮減について、中期経営計画に掲げた「3年間で300億円以上の売却」の達成に向けて、今年度は20銘柄程度を売却する予定で、成長投資に充当する計画。

■ 人手不足の解消と働き方改革の実現

「作業の半分はロボットと」をコアコンセプトの一つに掲げる「鹿島スマート生産ビジョン」では、自動化できる作業はロボットなどへの代替を推進している。具体例では、天井を施工するロボット、鉄骨に耐火被膜を塗布するロボット、施工図面データを基に墨出しを全自動でコンクリート床に直接プリントするロボット、などの導入によって作業環境の改善や生産性向上の効果が大きい。そうした新たな技術の開発による実績の積み重ねと、管理の遠隔化や建築の3Dモデリング技術「BIM」の活用などの効果と合わせ、同ビジョンでは、人手不足の解消と働き方改革の実現を進めていくとしている。【東瑞輝】



5401 日本製鉄 外部環境に左右されない収益構造の構築

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3 基準	68088.90	8409.01	8165.83	6373.21	692.16	160.00
連2023. 3 基準	79755.86	8836.46	8668.49	6940.16	753.66	180.00
連2024. 3予 基準	90000.00	6900.00	6700.00	4000.00	434.39	150.00



IR情報

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

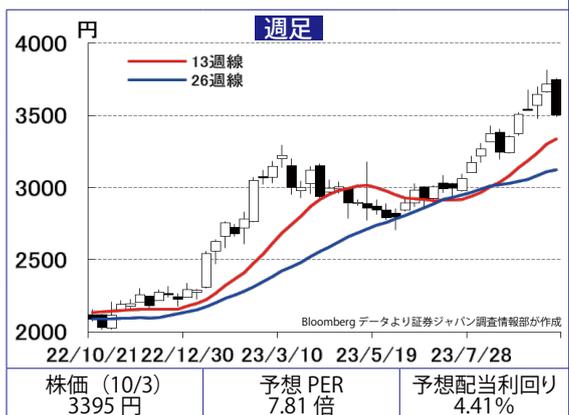
■ 厳しい外部環境にも関わらず利益を上方修正

第1四半期の売上収益は前年同期比15%増の2.199兆円、事業利益は27%減の2487億円だが、在庫評価差等を除いた実力ベースの事業利益では過去最高の2500億円。世界の鉄鋼需要は、中国の不動産市況低迷の長期化や欧米でのインフレ長期化、金融引き締めなどによる先行き不透明感から引き続き厳しい状況が想定され、さらには原料価格の高値推移、製品価格の低迷など、海外一般市況分野におけるスプレッドの改善も難しい経営環境下にある。それにも関わらず、同社では、従来の収益構造対策等に加え、新たな事業構造への進化を図り、損益分岐点の引き下げや高付加価値製品の販拓など、外部環境に左右されない高収益を計上できる基盤を構築したとして、従前の通期見通しを上方修正した。

■ 実力ベース通期事業利益 8400億円目標

前回公表(5/1)から実力ベース通期事業利益を400億円上方修正して過去最高の8400億円を見込むとし、事業利益は400億円増額の6900億円程度、当期利益は300億円増額の4000億円程度に引き上げた。加えて、配当も前回公表から10円増額の150円以上とする予定(中間配は75円)。為替前提は上期が1ドル138円、下期は140円(円安は連結でニュートラル~若干のプラス要因)。なお、上方修正には内外鉄鋼需要の大幅な下振れがないことを条件としたものの、鋼材の需要やスプレッドの回復を前提としていないなど、地に足を着けた計画であるとする。上期決算発表は11月1日予定。

【東瑞輝】



7270 SUBARU 主力の北米が好調

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022.3	27445.20	904.52	1069.72	700.07	91.28	56.00
連2023.3	37744.68	2674.83	2783.66	2004.31	261.33	76.00
連2024.3予	42000.00	3000.00	3000.00	2100.00	279.33	76.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

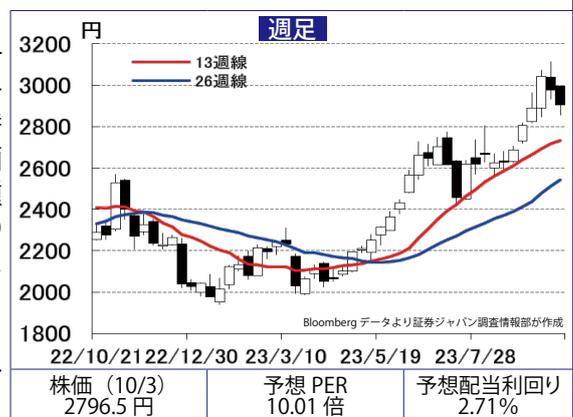
第1四半期は大幅な増収増益

水平対向エンジンの4WD車を北米主体に販売。『アイサイト』など安全技術に強み。航空・宇宙関連にも展開。トヨタが筆頭株主。24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比29.7%増の1兆821.4億円、営業利益が同128.4%増の844.6億円となった。全世界生産台数は前年同期比18.3%増の243千台となった。内訳は国内が159千台(同17.9%増)、海外が84千台(同19.1%増)。これを受けた世界販売台数は、重点市場である米国を中心に堅調で、同20.3%増の236千台となった。自動車事業部門の売上収益は売上台数の増加と為替変動による増収効果で、同29.6%増の1兆620億円、セグメント利益は原材料高や経費増を吸収し、同131.2%増の841億円と好調だった。

EVのSUVを市場投入

今回、通期見通しは据え置かれており、販売台数計画は1010千台(前期比18%増)で、国内が126千台(同26%増)、海外が884千台(同17%増)。為替前提は1ドル128円、1ユーロ138円と保守的な計画だ。同社は2026年末までにバッテリーEVのSUV4車種をラインアップ予定で、26年にグローバルで20万台の販売を計画している。すでにトヨタとのアライアンスにより、バッテリーEV「ソルテラ」を共同開発し、マーケットに投入しているが、グローバルでの電池の調達を進め、2030年にバッテリーEV車60万台の世界販売を目指している。

【大谷正之】



9007 小田急電鉄 観光客が戻り想定以上の回復

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022.3	3587.53	61.52	46.99	121.16	33.36	10.00
連2023.3	3951.59	266.01	251.19	407.36	112.11	21.00
連2024.3予	4000.00	350.00	327.00	628.00	172.82	22.00



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

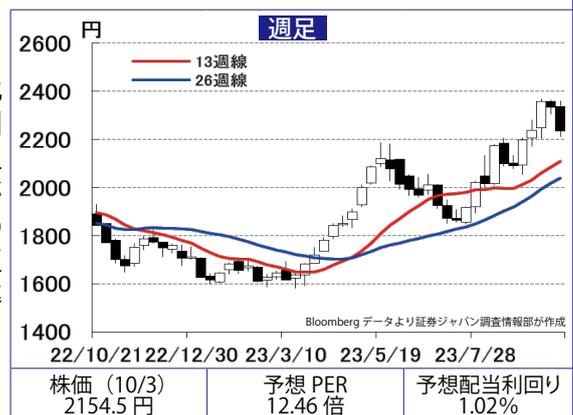
営業利益は倍増

関東大手私鉄の一角で、新宿と箱根、江ノ島を結ぶ観光路線。加えて、複々線化による沿線開発にも注力。不動産、ホテルも展開。24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比9.9%増の1005.2億円、営業利益が同101.6%増の146.2億円となった。運輸業では鉄道事業が、利用者の回復やバリアフリー料金制度の適用などにより前年同期比12.4%増収となった。運輸収入のうち、定期外は同13.7%の伸びとなり、コロナ前の18年度比で1.6%減まで回復してきた。中でも、箱根エリアの営業収益(箱根交通各社と一部ホテルも含む)は前年同期比55.8%増と大きく伸びた。流通業は昨年10月の小田急百貨店新宿本店の営業終了などにより、同16.0%減収、12.3%減益となった。不動産業では都心のリノベーション物件などの販売増加で、同22.7%増収、19.4%営業増益となった。

上方修正も計画は依然保守的

会社側では、9月中間期の営業収益を従来計画比69億円増の1948億円(前年同期比2.5%増)、営業利益を同じく80億円増の247億円(同70.0%増)に上方修正した。なお、純利益は固定資産の売却益計上が第3四半期にずれ込んだことにより、279億円減少の251億円(同148.8%増)に下方修正されている。修正後の中間計画に対する第1四半期の営業利益の進捗率は59.1%で、依然保守的な計画とみられる。

【大谷正之】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただけます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただけます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただけます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年10月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年10月5日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。

新しいNISA (2024年1月～)

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、 ②信託期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『主な変更のポイント』

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、年360万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大1,800万円(成長投資枠のみは最大1,200万円)の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215